

次世代のがんプロフェッショナル養成プラン 取組の概要と推進委員会からの主なコメント

代 表 校 名 (連携大学 名)	名古屋大学 (岐阜大学、浜松医科大学、名古屋市立大学、藤田医科大学、 愛知医科大学、名城大学) 計7大学
事 業 名	東海がん専門医療人材養成プラン
事 業 責 任 者	名古屋大学大学院医学系研究科化学療法学 教授・附属病院ゲノム医療セ ンターセンター長 安藤雄一
事 業 の 概 要	東海がん専門医療人材養成プラン（東海がんプロ）は、次世代のがん対策の基盤を担うがん専門医療人を養成する教育プログラムを大学間連携によって開発・実施する。最も重要な特色は愛知県・静岡県・岐阜県の東海3県に医学部を置く全6大学を含む7大学の連携であり、日常診療で培われた強固な連携と人的交流を基盤に、各大学の教育リソースを強みとして有機的に共有しながら、東海地域の事情やニーズに適った人材を養成する。「東海がんプロ」を円滑に進めるために、東海がんプロ協議会を新たに構築し連携体制を確保・強化する。専用の履修記録管理システムによって地域にいながら大学病院と同じレベルの学習環境を整備することで大学・地理的条件を超えた連携を深める。「東海がんプロ」期間中に全体で25コースを立ち上げ、テーマ①②③の人材をそれぞれ435名（大学院255名）、70名（同30名）、170名（同130名）を養成する。
推進委員会からの主なコメント	○：優れた点等、●：改善を要する点等
	<p>○テーマ①②③との関連性は確保されている。がん関連専門医の研修施設、がん関連薬剤師の教育機関に認定されている。がん専門看護師や医学物理士等の資格と連携している。また、テーマに関する専門的な学修を体系的に履修することができるよう工夫されている。既存の大学間ネットワーク・教育インフラをうまく活用したプログラムが計画されており、実効性が高いと考えられる。</p> <p>○テーマ①に関しては、すでにある充実した教育基盤を有機的に結んだ人材養成プログラムで、実際に機能する可能性は極めて高い。</p> <p>○テーマ②に関しては、名古屋大は世界的に高く評価されている疫学研究の実績が有り、そこを基盤とする教育プログラムは高く評価できる。</p> <p>○東海地区7大学の診療・教育・研究の特色を活かした連携事業が提案されていることは評価でき、特に「がん THP (Total Health Planner)」コースは独自性があり、多職種チーム医療教育のモデルになることが期待される。</p> <p>○テーマ③では、創薬に向けて糖鎖生命コア研究所、光先端医学教育研究センターなど、7大学の4研究所と連携する計画であり、先端医学研究の教育への波及効果が期待される。</p> <p>○医学部のある大学だけでなく、薬学部のある大学とも連携している点は評価される。</p> <p>○藤田医科大学の認定遺伝カウンセラー養成課程（大学院）の積極的活用は評価できる。また、放射線治療や核医学治療、神経ブロックによる痛みの治療、病理診断を担う人材養成を促進するために、事業年度初期にそれらの教育環境を整備することは、本プログラムの趣旨に合致している。</p> <p>○岐阜大学では、次世代がん医療講座を新設する計画で、これと連携した新治開発コースが計画されている。</p> <p>○名古屋大学内に新たにがんプロ推進室を設置するとしている。学外との連携のために「東海がんプロ協議会」を立ち上げることは意味があり、外部評価委員の構成メンバーについても評価できる。</p> <p>○「大学及びがんセンターを除くがん診療連携拠点病院41病院の診療体制」という評価指標は、地域均てん化に大きく寄与すると思われる。また、海外の大学とのジョイント・ディグリープログラ</p>

ムや国際教育研究アライアンスの活動は、教育体制の国際化に向けて今後が期待できる。

- 過去の大学院入学者数などから、育成人数や医療の件数を綿密に計算しており、広報活動によるプラスアルファを含めて、実現可能性の高い達成目標・評価指標が設定されている。
- 履修記録管理システム(電子ポートフォリオ)を地域医療教育事業の一環として行うのは他では見られない特徴であり、東海がんプロセミナーの実施、市民公開講座の実施などは評価できる。
- すでに整備されている基盤を並べているだけで、新たな構想が見えにくい。地域内におけるがん医療の均てん化については「地域医療の教育事業 濃尾+A」の具体的な記述が見当たらない。
- 事業の全体構想において、他のプログラムに比べて医師の養成に傾きすぎており、看護師・薬剤師・遺伝カウンセラーなど多職種の人材養成と連携強化に向けた取組がやや不足している。
- 拠点地域にがん専門人材を派遣し、がん医療の均てん化を目指す具体的な計画を示されたい。
- 東海3県の有専門資格者について、「専門医リタイア及び他県移動も考慮5%増に設定」というのは現状維持の数値と思われる、もう少し高い目標が望ましいと考える。アウトカムとして、地域の中核病院やがん拠点病院への専門資格取得者の派遣目標が定められていない。
- 学内の運営体制では、トップが誰なのかを明確にすべきである。「がんプロ推進室」でどの程度診療科・職種横断的な実施体制が作れるかは不明。学内研究支援組織や他の医師養成支援事業との連携も不明確である。
- 自己点検評価に関する記載が不足しており、東海がんプロ協議会が自己点検評価を実施するのか不明確である。
- 東海がんプロ協議会は存続するのかなど、補助期間終了後の取組の継続に関する具体的な構想が示されていない。
- 名古屋大学、岐阜大学、藤田医科大学の次世代がん医療コース(正規課程)は、放射線治療医、麻酔科医、病理診断医を対象として、がん治療学を系統的に学修できるプログラムだが、治療学と診断学を同列に扱うのは無理があると思われる、本コースを選択する病理専攻医の確保が懸念される。
- 各7大学の特色を活かした独自コースは計画されているが、大学間の共通コースや大学間連携が不明確である。
- テーマ②に関する正規課程コース、インテンシブコースが相対的に少ない。